

## 論文

## 中国東北三省の経済の現況と経済再生の方案

## — 人口・人材分析を中心に —

劉 奇

## 要 約 :

中国の東北地方に位置する黒龍江省、吉林省、遼寧省の三省は、2008年に1億1885万人に達し、全人口の8.17%を占めている重要な地域である。同時に、中国全国で重要な地位を占めている行政・経済地域体である。

1950年代の計画経済時代に、東北三省は重工業産業を優先的に建設してきて、全国トップ地域であった。しかし、1978年の改革開放以来、東北地域の経済の魅力性が低下し続けて、資本・人口・人材の流出する現象が発生した。また、経済政策の地域間の不均衡により、この一連の流出現象が止まらずに、逆に地域の衰退現象を加速させていたのである。

本論文は東北三省の現在の就業人口状況を把握し、人口・人材の移動のデータをとらえ、東北地域の現状を分析する。そして、現在である東北の人的資本と公共事業の固有基礎から、人的資本と人材メカニズムの構築を考察する。最後に人的資源の最適化により、経済の生産性を向上させ、中国東北地域経済再生の可能性を探究することを提案する。

## 目 録

## 第一節 はじめに

## 第二節 東北三省の人口概況

## 2.1 東北三省の人口概況

## 2.2 東北の人口流出問題と分析

## 2.3 東北の人口問題が経済に対する影響

## 第三節 東北地域体の人力資本の実態

## 3.1 東北地域の教育面の状況

## 3.2 東北地域の科学・研究と衛生事業の現状

## 第四節 東北地域の人的資源を向上の考え

## 4.1 人的資源を最適化するメカニズムの構築

## 4.2 人的資源を最適化に関する対策と提案

## 第五節 むすびにかえて

## 参考文献

## 第一節 はじめに

アダム・スミスの「分業論」により、人間が持つ能力（知識や技能）、また教育水準と資格の違いで、労働力もそれぞれ違うことを説明している。現代経済学では人のそれぞれの生産性を重視し、ヒューマン・キャピタル（Human Capital）いわば「人的資本」<sup>1</sup>は、経済学で人的資本を労働力や労働として捉える分野もある。特定の地域におけるすべての人々の生活・活動の全体を研究するのは社会学の分野である。人口の変化・構成は、国の経済発展、特に地域経済開発と社会開発計画を理解する上に大きな示唆も与えている。

中国の東北部である黒龍江省、吉林省、遼寧省いわば東北三省は、かつて中国の実物産業と製造業が強い地域であった。鋼鉄、石炭、石油、木材多数自然資源に恵まれて、1950年代から重工業基地として建設され、経済力が強かった地域であった。しかし当時に「共和国の長男」で誇りの異名と呼ばれる東北三省は、1990年代に入って、経済衰退の状態に直面している。特に2000年に入って、中国南部の高速経済成長に対して、東北三省の経済成長が鈍くなり、さらに人口流出問題が発生している。

中国社会科学院の「2017年中国全国地域発展報告」の表1により、遼寧省、黒龍江省と吉林省はいずれ人口増加量のラスト5位地域に入って、純増加人口も全部マイナス状態になっていたことがわかる。このような背景の下に、東北の地域経済再生を実現させる方法を考える前に、人口・人材問題は東北三省の経済にどのような影響を与えるのかの分析が必要である。本論文は人口の統計データを利用して、東北地域の経済発展の現状を認識し、さらに経済学の人的資本の視点から、東北三省の経済状況を把握し、東北三省の経済を再生させる方法を提案する。

---

1 朱承亮, 师萍, 岳宏志, 韩先鋒. 人力資本と区域経済増長の効率[J]. 中国軟科学, 2011 (2) : 110-119.

表1 2017年中国各地域の人口増加のトップ5地域とラスト5地域

ランキング	地区	人口純増加 単位：万人	自然増加 単位：万人	GDP 単位：億元	常住人口 単位：万人	城镇化率 単位：%
	全国	737	737	827122	139008	58.52
1	広東省	170	101.53	89879.23	11169	69.85
2	浙江省	67	35.7	51768	5657	68
3	山東省	59.19	101.16	72678.18	10005.83	60.58
4	安徽省	59	50.6	27518.7	6254.5	53.5
5	四川省	58	35	36980.2	8302	50.79
27	北京市	-2.2	8.2	28000.4	2170.7	86.5
28	天津市	-5.25	7.9	18595.38	1556.87	82.9
29	遼寧省	-8.9	-1.9	23942	4368.9	67.49
30	黒竜江省	-12.2	-0.18	16199.9	3787	59.2
31	吉林省	-15.63	0.7	15288.94	2717.4	56.65

出所：「2017年中国全国地域発展報告」 社会科学文献出版社、2017年

## 第二節 東北三省の人口概況

### 2.1 東北三省の人口概況

中国東北というのは、中国の東北地方に位置する黒龍江省、吉林省、遼寧省の三省のことである。1949年の東北部の総人口はわずか3,853万人であり、全国の7.11%を占めていた。1992年に東北部の人口は初めて1億人を超えていた。21世紀前頭に、中国人口の増加率が減少し、2008年に1億1885万人に達し、全人口の8.17%を占めている。1949年から2008年まで、東北地域の人口増加が6997.5万人であり、約281.61%で増加した。同時期の中国ほかの地域の245.17%を越えて、東北部の人口増加率は全国平均を大きく上回っていることが明らかになっている。省別から見ると、遼寧省の人口が一番多く、二番目が黒龍江省、最後は吉林省である。1949年遼寧省の人口は1830.5万人であり、吉林と黒龍江省より、それぞれ822万人と816.5万人多くである。2008年に、遼寧省の人口が4315万人であり、黒龍江省の3825万人との格差規模が縮小してきたが、吉林省の2710.5万人との格差が拡大している<sup>2</sup>。

東北の人口増加の特徴は以下の二つである。

---

2 「2017年中国全国地域発展報告」社会科学文献出版社 2017年 P 5

### （一）人口増加の時期性が強い

東北地方は建国初期に産業基盤が建設され、他の地域より、多くの資源が手に入るし生活水準も優れている。そして、中国の他の地域の若い技術者も東北まで移住してきた。両親は別の省の出身、子供が東北の戸籍でそのまま現地に育てられるパターンも多かった。例えば、1953年の全国の自然人口増加率が2.3%であったが、遼吉黒三省はそれぞれ、3%、3.9%、3.2%であった。于（2006）の建国以来の東北地域人口の移行と地域経済発展分析により、東北人口の階段は4つに分けられている：

第一階段：1950年-1961年。計画されている移民が多く存在する為（ほとんど技術者または工業従業員）、東北の人口増加率が大幅に全国の平均を超えている。

第二階段：1962年-1965年。経済力の発展とともに、全国の人口が急速に増加するに比べて、東北では堅実な人口増加を実現した。1964年に全国計画生産委員会の成立の共に、中国は「計画生育」を行い始めて、避妊活動が盛んでいるために、1965年とその後の人口が急速に低下した。同年東北人口の全国比は最大の9.07%を占めている。

第三階段：1966年-1980年。東北部と全国の人口増加が低速化して、東北部の開発の減速とともに移入人口も減少した。

第四階段：1981年-2008年。中国の平均人口増加率が初めて東北を越えて、中国地域は人口移入地域から人口移出地域に変更した。東北三省域内では、遼寧省は吉林省、黒竜江省の人口移入先として、人口流出は激しくないが、三省の合計の人口総移動率はマイナスであった。特に黒竜江省は2002年以降、人口増加はほとんど停滞している。東北の硬直な経済システムは活性力が欠けており、中国の沿海部の珠江デルタと揚子江デルタ経済圏の格差が拡大し、東北の魅力がほとんど失ってしまったのである。

まとめてみると、東北部の人口増加は建国初期に全国に比べて高いレベルを達成する原因は、産業経済の発展と産業センターの設立である。インフラと教育資源が人口の維持に好影響を与えた。今では東北三省の経済力が相対的に減速する為、遼吉黒三省の都会瀋陽、長春、ハルビンの人は北京・上海などの大都市へ移住し、省内では人口は農村・県（地方都市）から瀋陽、長春、ハルビンに移住している。全体的に東北三省の純移動率がマイナスである。

## （二）人口分配の不均衡と都市集中化

1949年東北三省遼吉黒の人口はそれぞれ1830.5万人、1008.5万人と1014.0万人であり、2008年になると4315.0万人、2710.5万人、3825.0万人へと増加した。域内の遼吉黒比重は39.77%、24.98%、35.25%である。人口密度から見ると、人口分配の不均衡はさらに強く、遼寧省は297人/㎢、吉林省145人/㎢、黒竜江省はわずか81人/㎢である<sup>3</sup>。

建国初期に、中国の総人口が農村部に集中し、東北三省も同じ状況である。例えば、1952年に東北三省の農村部の戸籍を取得者は7割りである。「第一次5カ年計画」のあと、工業産地の設立とともに、東北の都市人口の割合が徐々に増加し、農村人口の割合が低下した。その中に、吉林省の都市人口率が一番大きくて、1985年都市部の人口がはじめて農村を上回って、中国で率先的に都市化が実現する地域である。

1983-1984年、吉林省の都市人口は877.8万人から1256.1万人へと増加し、代わりに農村部の人口が1千万以下に下がった。2000年、吉林省の都市人口の割合が88.7%まで高く、農村人口が11.3%まで低下した。

「2017年中国全国各地域の人口増加ランキング」からみると、中国全体31省の中に、人口が減少している省は上海市、北京市、天津市、遼寧省、黒龍江省、そして吉林省6つである。上海市、北京市、天津市は中国経済トップの地域におき、人口減少の現象は生活コストの上昇と出稼ぎ労働者にとって不利な政策が相次いで実施されて以来、特大都市から離れて地方にもどる「逆Uターン現象」が発生していると考えられる。それに比べて中国全体人口自然増加量（出生率）がマイナスのところは2箇所全部東北地方（遼寧省と黒竜江省の人口自然増加が-1.9と-0.18万人）であり、吉林省の出生率がプラスだが増加がわずか0.7万人、東北経済衰退とともに、人口面もピンチ感も強い。2010年から、東北人口の増加率は全国の平均の半分以下になり、2015年遼寧省と黒竜江省の人口が両方マイナスで、吉林省はわずか1万人増加した。すなわち2010年から2015年まで、東北三省の人口比が減少した一方で、減速のスピードも上昇している。2015年東北の総人口が1億947万人おり、2010年より少ないのである。

---

3 包玉香, 王広艶, 李玉江. 人力資本空間と区域経済増長の関係分析[J]. 人口と経済, 2010 (3) : 28-33.

表2 2010-2015年東北三省年末人口数と全国の人口割合（単位：万人、％）

地区	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
遼寧省	4375	4383	4389	4390	4391	4382
吉林省	2747	2749	2750	2751	2752	2753
黒竜江省	3833	3834	3834	3835	3833	3812
全国	134091	134735	135404	136072	136782	137462
三省合計比	8.17	8.14	8.10	8.07	8.02	7.96
比重の変化	—	-0.031	-0.035	-0.038	-0.042	-0.061

出所：中国統計年鑑2016「M」北京；中国統計出版社、2016

## 2.2 東北の人口流出問題と分析

人口の変化に影響を及ぼす要因は主に自然出生率と人口移動率二つの要因ある。そのため、総人口と表す公式は以下である：

総人口＝自然増加数（自然出生数－死亡数）＋移動数（移入数－移出数）

総人口増加率＝自然増加率（出生率－死亡率）＋人口移動率（移入率－移出率）

死亡率は1958年-1962年の「大躍進」と「三年間の自然災害」の特殊機関に大幅に上昇したほか、建国以来人々は平和な時期に住んでおり、医療と衛生状況が改善され、基本的安定な低い水準で保っている<sup>4</sup>。本節は死亡率を常数と仮定して、自然出生と人口移動に分けて東北の人口現状を把握してみる。

### 人口変動の自然要因

出生率は簡単に総人口の増加を表現する指数である。特定の地域における一定期間（通常1年）の出生数/平均人口数である。普通は3％の出生率以下ならば、低出生率と言える<sup>5</sup>。生育は個人の家族だけではなく、社会の生存と持続に関連することである。ここ数十年のデータ見ると、先進国と中国を含む途上国など、両方も高い出生率から低出生率へと変化する流れである。「2017年中国全国各地域の人口増加ランキング」からみると、中国全体31省の中に、人口が減少している省は上海市、北京市、天津市、遼寧省、黒龍江省、そして吉林省6つである。北京、上海などの主要都市は東北三省より出生率が低いだとして、経済発展が高いところで、外来人口への魅力性が高くて、若手労働者の補強と地方からの家族まるごと移住で入ってきて、逆に東北三省の未来は楽観的ではない。第五次人口普及調査と第六

4 石田浩著「中国の農村の歴史と経済」—農村変革の記録 関西大学出版社 1992年

5 楊菊華、謝永飛.人口社会学(M)北京：中国人民大学出版社，2016.9

次人口普及調査によると、東北三省の総出世率が低く、一人当たりの家族の育児が1以下である。東北三省の生産率は江蘇省と浙江省の経済が発展した地域も低く、さらに2010年の発展国の韓国と日本の1.39と1.22も低かった。東北部の非常に低い生育水準は人口減少の大きな原因になっている。

個人意識から見ると、生育意欲は人々が生産に対する見方、態度であり、重要な予測効果がある。2013年全国の出生率意識調査で、「理想的な子供の数が一人っ子」と思う家庭は、東北地域出身が圧倒的に多くて、全国の平均により3倍である。理想的な子供の数は、遼寧省、吉林省、黒竜江省それぞれ1.76、1.69、1.602<sup>6</sup>であり、全国の29省別レベル（チベット、新疆ウイグル自治区入らず）でワースト3位である。

表3 2013年全国生育意識調査に基づき「理想な子供人数」分布

単位：％、人					
	理想子供人数分布				調査人数
省別	0人	1人	2人	3人以上	
遼寧省	0.24	27.88	68.45	3.42	1.76
吉林省	0.22	32.28	66.10	1.39	1.69
黒竜江省	0.43	40.16	58.93	0.48	1.60
全国	0.08	13.19	81.79	4.93	1.93
					63000

出所：2013年人口普及調査の一部より加工

2014年中国において長年で続いた「一人っ子政策」が解禁され、「単独二子」（両親がともに一人っ子の場合、二番名の子を産むことができる）政策を行い始めた。しかし、普通の家族は共働きが多くて、若いカークルが新生児の面倒を見る余裕がなく、2番目の子供を産む動機が薄いと考えられる。さらに経済収入、住宅条件、医療・育児施設・養老問題など一連の外部条件に縛られて、「単独二子」政策の期待値と本当の実効果は、おそらく外れると推測される。

今中国では「一人っ子政策」もすでに中止したが、人々の意識また「一人っ子政策」に大きな影響を与えられた。2015年、「生育に関する電話調査」によると、「経済的な圧力が高い」は少子化の一番大きな原因になっている。東北では都市化の水準が高くて、特に近年に経済は発展が遅いので、子育てに対する相対的な圧力が大きいである。少子化の原因は、もう一つ歴史・文化の面にある。東北の人口はほとんど百年前から中国ほかの地域（主に山東省・華北地域である）からの移民なので、一族・祖先への認可感が薄く、中国の伝統的な地域に比べて、「子育ては養老の為」などの意識がなく、さらに徹底的

6 莊亜児、姜玉、王志理など、わが国の都市部と農村部住民の生育に対する意欲-2013年全国の出生率意識調査に基づいて「J」.人口研究、2014(3):3-13.

に「一人っ子政策」を実施した地域であり、諸原因の融合で東北地域が「少子化」が一番激しい地域になっていることである。

2015年、「単独二子」政策を実施する最初年のデータから見ると、全国の出生数は1655万人で、前年より32万人が減少した。その原因は2014年に妊娠年齢に適する若い女性（20-29歳）の数は約150万人減少である。厳格な計画生育の実施の影響を受けている世代である。東北地域で行った「自然出生人口の減少」はこちらの問題だけではなく、中国の総人口のマイナス成長が避けられない事実を示すことである。このような人口減少は経済発展にはマイナスな影響を与えられるが、経済力を維持するために、一人ひとりの労働生産を上げることに期待される。方法は人的資本を上げることで、具体的に本章の第三節で検討する。

人口移動が特定の地域に対する影響の作用は、ますます拡大している。中国社会も多くの発展国のように、人口増加モードも「低出生、低死亡、低増加」の方式に変わってきている。人口移動も自然出生を代替して人口総数の決定要素に変更した。

東北地域の人口移動は総移出が総移入より大きく、つまり人口が流出する地域である。2011年から2014年、地域の流出数は年々増加しており、その流出するスピードも加速している。東北の人は、故郷を出てほかの地域で仕事と起業のチャンスを見つけに行くのは普通なことになり、定職したらそのまま現地に残ることである。人口数でみると、2011年東北の流出人口が194万人であり、2014年にこの数が229万人に増加した。三省の域内でみると、最も南である遼寧省は三省の内に唯一の人口純移入の処である。遼寧省は港があるため、地理的な利便性があり、内陸の東北より経済の魅力性が大きかったのである。

流出先から見ると、東北の人は主に北京、上海、天津、広東へ移動している。四つの都市は東北流出人口の68.2%を占めている。地域の経済力は流出先を選ぶ最大の要因である。大都市は豊かな交通、教育、情報などの資源を持ち、市場規模が大きく、文化力も強くて、多くの雇用機会と比較的健全な社会保障制度が最大の魅力である。特に地理的同じく北部である北京は中国の経済・政治・文化の中心として、方言と文化のギャップは東北とほとんどないため、東北人の最大の流出先で考えられる。

移動人口の年齢構成を細かく見ると、東北の流出人口の中に20-39歳の青壮年が全部の44.7%を占めており、より若く潜在的な発展力を持っている人が、地域外に引きつけられる可能性が高いである。さらに東北も人口高齢化問題が顕著化にして、より多くの若者が東北に離れて、東北人口構造の全体に高齢化を悪化させている。東北流出人口の教育水準を見ると、教育を受ける平均年数は11年、その中に、大卒（専門学校）とそれ以上の人口が29.7%、人力資本の流出問題が著しいである。教育水準の高い人材の純流出は、起業などのイノベーションと経済の活力を維持することに不利になって、東北経済の復興



に妨げになっているのである。

中国衛生健康委員会が発表した「人口開発報告書」によると、2011-2014年中国の省別で人口純流出比のトップ地域は全部安徽省である。その後は四川省、湖南省、河南省、江西省、貴州省である。安徽省は2007-2017年10年間で962.3万人を流出し、全国流出人口の18.89%を占めている。6番目の貴州省も660万人を流出し、常住人口の約7.0%を占めている。トップ地域の6つに、東北三省いずれも入っていない。人口流出が最もひどい黒竜江省も、人口流出量と人口流出比が貴州省を下回っている。同じ人口流出が大きな河南省は、人口総数が東北に近いことが、以下で東北と比較する。

中国では戸籍制にもとづいて、都市住民と農村住民を選別して観察してみる。伝統的に、河南省と東北三省は両方農業開発の重要な場所である。しかし、流動人口の戸籍から見ると、東北の流動人口に非農村住民が48.1%であり、河南省の非農村住民が9.05%である。つまり、河南省の農村部出身の出稼ぎ労働者の構成が多いである。東北流出人口の平均教育を受けた年数は河南省より1.9年高く、寿命が2.2歳で上にある。その原因は、東北三省の地方の高齢化がさらに嚴重で、若い人口の維持が難しいである。

表4 東北地域の人口移動と河南省の流出する人口との比較

指 標	東北地域の人口流出	河南省の人口流出
非農業戸籍の比重 (%)	48.1	8.4
平均教育を受ける年数 (年)	11	9.1
平均年齢 (歳)	30.3	28.1
出生流動比 (%)	8.9	7.3

出所：2014年流動人口動態観察調査 中国社会科学院 2014年

東北の人口流出問題は「人口流出数」の問題ではなく、「人口流出質」の問題である。東北三省は人口移入から人口流出までの変化が起こって、特に経済が停滞した近年頃に加速している。流出の人口構成を見ると、「高学歴」の人口流出がひどくて、さらに経済成長の停滞の状況を悪化させている。東北は経済を再生させるために、発展に不可欠な資本の中の「人的資本」の流出をどう止めさせる方法は、今後の東北地域経済の再生のキーだと思うが、全体的な経済環境が改善されないと、「人材を確保」することはますます難しくなる。流出する人口が都市の戸籍が多い。例えば、黒竜江省の大慶、遼寧省の撫順など資源型都市は、自然資源の枯渇する同時に都市の衰退が激しくなる都市は、いままでの「資源が主導する経済モード」に依存し過ぎの現象である。さらに、同時に取り上げた資源が「資本」として現地に残らないため、経済のバランスが全面的に崩れていることである。

## 2.3 東北の人口問題が経済に対する影響

中国東北部は都市化の時期が長く、出生率が全国平均よりも低く、人口増加が遅い地域である。1980年から全国人口の割合が低下し続けて、2015年中国地域で初めてマイナス成長を経験した。死亡率が安定している背景で、人口構成の慣性により、将来東北地域で数十年間の自然人口増加が低い水準またはマイナス成長が予測される。特に、少子高齢化問題が著しくなり、「単独二子」政策をやり始めても、期待する効果が満たせないと思われる。今後東北地域の経済衰退を止めないと、若い労働力の流出により地方税金が減少し、地方政府への財政負担が重くなり、各家庭の養老問題も迫られてくるであろう。国際的な視野で、現代様々な発展地域は「工業4.0」に進むために、情報とハイテクが最大の生産力として重視されている。東北経済の再生させる戦略として、人的資源が経済全体的なイノベーションと発展を遂げさせるため、革新的な力を持っており、より一層期待されている。本節は、東北地域の人的資本を上げるために、どのような方針と改善策を取るべきか、助言してみる。

東北人口の問題にとって最深刻な人的資源の流出問題である。以下の三つの方面に表されている：

### ① 人的資源の不足と深刻な流出

東北地方は、全国規模にみると多くの高等教育機関や研究機関を所有している。人的資源の総額と平均密度は、全国平均より高い時期が長くて、技術者の割合も高い。かつての経済建設で、東北は石油、化学、石炭、鉄鋼および他の専門産業とその関連する分野に開花し、現場の指導者と専門技術者を大量に育てたが、本当に不足するのは金融・貿易・法律など詳しい総合管理職者である。

専門技術だけではなく、市場経済の変化に随時適応できる、柔軟なリーダーシップを持つ経営面の人材を増やすべきである。また、起業家に対する開放的なビジネス環境のづくり、固有の「命令を受けて、そして生産する。販路は考えなくてもいい」など硬い計画主義な思想を開放し、販売やアフターサービスなどの企業活動への教育もこれからの課題である。東北地域の起業家はかつて、企業活動が政治と密着へ過ぎで、企業の利益の実績ではなく、政治の実績を重視することに偏っている。国有企業の管理層は知識とビジネス能力が欠如で、その代わりに政治力だけが強い。市場経済と改革開放をやって以来40年、マクロ戦略管理能力と革新的な開拓精神の欠如が、東北企業の生産力を束縛する最大の原因である。

そのため、技術者はこのような環境の下で待遇と研究上の満足が達成できないことから、東北のハイレベルの人材がどんどん相対的開放な南方都市に流出することである。それで、80年代から東北地方の人的資源の総量が全国平均を上待っているが、近年ほかの地域にスピルオーバーされる現象の出現が説明される。例えば、黒竜江省は改革開放以来流出する技術者は20万人である、現在の全国の技術者の1/6を占めている。特に40歳以下の若中年の専門技術基幹人材の流出が非常に深刻である。

## ② 人的資源の構造の不合理と地域構造の不均衡

人的資源の構造の不合理とは、東北部で様々な分野の研究所・専門機関に中間の専門技術者が多くて、トップ技術者と統率力があるリーダーが配分されないことである。吉林省では、上級専門職を務める人材はわずか6.35%で、大学院資格を持つ人はわずか1.09%。集中的に高等教育を受けて、現代経営理論と関連する法律と規制を習得する企業経営者は30%しかない。国有企業のビジネスマネージャーは非公式の形で採用され、金融情報、国際的な規制や慣行を熟練してない人がほとんどである。また、教育と市場が脱線し、社会の専門家が不足する。遼寧省では、先進的設備製造、新素材・エネルギー、電子情報、バイオエンジニアリング、医薬品などの人材が足りていない。黒竜江省の人材育成は、教育、衛生管理、経済、会計に集中しているが、ハイテク人材も不足している。

空間的な分布においても不均等であり、人的資本は主に大都市に集中し、先進的な都市だけに資源が流入している。未開発地域は人的資源のベースが低くて、労働力も保証できなくて、「先進地域はさらに先進、後退する地域はさらに後退」の悪循環が生じる。東北地方の専門家・人材は半分以上に遼寧省の瀋陽や大連に集中し、吉林省と黒竜江省の将来の経済社会開発に大きく制限されている。さらに地域構造の不均衡を克服するため、都市と農村の構造の不均衡、産業と人的資源のバランスを取るための見直しが肝心である。

地域格差の面において、たとえば遼寧省の経済発展は吉林省と黒竜江省の経済発展より優れているし、遼寧省南部の大連、丹東、営口の地域が北部より豊である。吉林省は長春、吉林市が一極集中で、黒竜江省ではハルビンと大慶は相対的発展する。また、教育開発の後発性で、専門学校などの職業教育を無視している。既存のコンセプトは都市で安定する仕事が提供され、農村部の雇用はある程度差別されているのである。農村部の若い労働力の流出で、農業および畜産業の科学水準も現代ハイテクの役割を果たしていないため、農村部の技能力が蓄えられない。主な研究者は科学技術の内容の低い分野に集中して、情報産業の発展が遅いのである。

東北地方では、知識情報部門と高度な教育機関を持っているが、例えば、吉林大学、ハルビン工科大学、大連工科大学など。しかし現地の構造と社会環境の制約で、育成する人材は現地に使われない、正当な貢献をしていないのである。

## ③ 人的資源配分の効率が低く、かつての計画経済時代の残害

人材資源の配分は不合理で、生産力への寄与率が高くない原因は、高水準の人材が政府機関や公務員などの非生産部門に集中しているからである。東北地方の生産部門の人的資源が40%しかなくて、発展国の80.8%より大幅に遅れている。また、国有企業や公共事務所に多くの人材が集中しているが、90年

代の国有企業の改革とともに、大きなリスタラが発生し、企業生産が一時停止と半休止に落ちってしまった。また失業した国有企業の余剰人員に中年層が多くて、このような連中にむいての再就職支援などのトレーニング活動が組織されないため、労働力が大量浪費された。同時に、企業における人的資源の配分は合理的ではなく、独占的な部門に人材が集中し、人的資源の利用活性が欠けている。国営企業は比較的集中し、保守的な経営型で市場経済に向かない。政府機関と公務員などの非営利機関の雇用意識が高く、中小企業・民間企業を軽視する。このような雇用意識は構成面で最善を尽くしていないと思う。具体的、長年で市場志向が遅れて、マーケティングに適応する能力の指標は広東省、浙江省、福建省、江蘇省、山東省、上海、天津などの都市より大幅に遅れる。人事、生産、キャリア育成などの機関にコミュニケーションの欠如は、管理上の障壁となるのである。

東北地方はかつて中国で最初に計画経済を遂行した地域である。その時代の背景で、計画経済のモデルは重工業、国防軍事工業の面で効率的で、大きな経済成長を実現したが、80年代に入ってから効率性が失われ、そのあと市場経済に代替された。東北地域は重工業が多数で、計画経済時代に育てた意識はまだ残留しており、生産効率を妨げている。起業家は冒険心の欠如で、先駆的な精神が徐々に薄れていった。人材配置メカニズムも確立されていない、人材市場は小規模であり、情報は流れにくい。中途採用・転勤のコストが高く、ヒューマン・リソースや人材派遣会社への信用性が低くて、人的資源が自由に移動できない。その分は財政的な負担になり、地方創生に欠けた状態である。

今、東北の人的資本の問題は次の三点に表されている：

- ① 東北地域は経済社会開発の中心地の地位が失い、地域の魅力が低下している。
- ② 東北地域の経済成長も減速しており、新興産業の設立が少なく、人材を引きつける力が弱い。
- ③ 経済発展の柱となる国有企業が、人材育成と人材確保の政策に遅れがある。

以上の問題を解決するためには、人的資源が経済力に転化し、それを支える社会環境が必要である。これらの社会環境の要因は、主に自然環境、文化環境、制度環境のことを指す。つまり、地域のソフトとハード環境の協和に作動するなら、外部環境要因の制限を克服し、人的資本へ有利である。逆に、うまく行かない場合に、人的資本が経済性を生み出す力が限られる。

東北地方の資源、自然環境、気候条件、文化力そして国際政治条件などが含まれる。東北地方の石炭資源、石油資源、鉄鋼、木材資源などの埋蔵量が豊富である。しかし、多くの資源型都市の存在があるから、天然資源に制約を受けられ、長期的な経済成長の可能性は弱い。農業の産業比重は重要であるが、農業技術の水準は高くなく、農生産用具と農学研究への投資が欠けている。

三省の中に、遼寧省だけが相対的にいい立地条件を持っている。大連、營口のなどの港を通して、山東

半島と中国内陸部との経済交流が頻繁にあり、外界への良好な開放地位を持っている。吉林省と黒竜江省は、周辺の地政学的環境の為、閉鎖する開発の局面を打破する条件はまた先にある。2018年春、板門店である南北高位級当局者協議に関し、「北朝鮮が核・ミサイルを含めた基本姿勢を変えていくことが対話の基本だ」との認識で一致した。北朝鮮の政策転換の現れで、将来北朝鮮が開放的な経済政策をやる兆しまで見えてきている。これから多国籍政府間の経済共同開発のプログラムを進む同時に、東北地方の国際地位の重要性が認識されるなら、東北経済の潜在力を引き出すことも期待される。

### 第三節 東北地域体の人力資本の実態

#### 3.1 東北地域の教育面の状況

地域の経済力を測定するために、国民総生産のGDPのほか、人的資本も重要な要素になる。中国経済も高度の経済成長が穏やかな経済方式に転化し、人的資本が経済成長への貢献度が高まっている。

人口変動と社会経済発展の関係は、経済発展を主導する力で、人口が従属する結果である<sup>7</sup>。経済的目標を達成するのは人口移動最大の要因になり、平和年代に経済型流動人口も最大の人口である。経済が不況に落ち込むと、企業側が事業の悪化と損害を軽減する為、従業員の給与所得の引き下げとポジション調整がよく取られる手段であり、これ以上改善しないとリストラまた企業の倒産が起こる。

上世紀80-90年代、東北地域の国有企業が国有化から私有化に転化し、大きなレイオフ潮が直面された。その後東北地方の雇用者の平均給料がずっと低い状況で、黒竜江省は常にカウントダウン2位であった。東北三省の登録失業率は5%に達し、好条件の雇用と良い収入が提供されないうえ、労働力は資本の一つとして、よりいい市場に自由に移動することである。それが、多くの若者と技術者は「南方に行って就職する」パターンを選んだ原因である。東北地域の経済衰退の状況を把握する為、本節は東北地域における人力資本に重点を置いて分析する。

ケインズ経済学は、投資が経済の活力を蘇らせるため、重要な役割を果たしていると考えられる。人的資本投資は、人的資本のストックを増やす重要な方法である。資本蓄積の過程で投資を通して、労働者は知識やスキル、人的資本ストックが増加する。同時に、人的資本への投資が地域の競争力を高めて、物への投資より高い収益が見られる。人的資源の蓄積と応用で、専門知識とハイテク技術革新能力の向上により、収益性を次第に上昇させることが可能である。

人的資本の投資方法は一般的教育と研修である。教育投資は、人的資本への投資のもっとも重要な方

---

7 段成栄、吕利丹、秦敏、東北振興と人口ジレンマを打破する（J）. 中国党政幹部フォーラム2015（7）: 64-67

法である。投資の期間制が長くて、教育を受ける人は、高い収入を得るポジションを身に着ける可能性が大きくなり、教育投資は社会及び経済成長を促進する。または、企業側の研究会は現職人に対し、共同な労働訓練場で組織的なトレーニング活動を行い、労働者の労働スキルと生産方式を改善する効果がある。学校側の教育は総合性を重視し、それに対して、企業側の教育は専門性を重視する。

教育投資は社会の公共投資としても個人家庭の支出としても、人的資本を増大させる直接的な投資である。人別の差異を見逃して、教育への投資が多ければ多いほど、人的資源にとって有利である。1997年から、東北地域の教育資金は増加する傾向があり、2009年に1,184,234.5万元であって、1997年に402.4%の増加となった。そのうち、遼寧省は教育資金が最も多くて5349184.1万元であった。黒竜江省は3486162.9万元、吉林省は三省の最低で3006877.5万元であった。同年全国の教育経費は165027065.0万元で、東北三省は全国の7.2%を占めていて、相対的に低いである。

教育資金源は、国家の財政教育経費、社会・団体・私立学校の資金、社会寄付と共同募金、学校収益とほかの教育経費である。2009年、国家の東北に対する教育財政支出は9280796.5元であり、教育基金総額の78.4%を占めている。この割合は1998年の85.1%より低い。東北三省の教育財政が中央政府への依存度が高いだとしても、近年民間・私立学校の増加の為、教育資金源が多様化にしている。そのうち、教育業界への固定資産投資は10.0%以下であり、2007年に9.6%比較的高かったが、2010年この比率は7.2%へ低下した。また、都市部と農村部の教育水準の差が巨大である。東北地域の都市化が高いレベルで、都市部の教育資本が95.0%以上を占めて、都市と農村教育の構造の不公平が非常に顕著化している。これから、経済発展を促進するため、農村部の人的資本と経済成長に希望を寄与している。

省別見ると、東北三省の教育投資は2001年の4182219.6万元から2013年の22395846.2万元に増加した。年間平均1517802.2万元増加した。遼寧省は三省内で教育資金と年間増加額両方もっとも高い地域である。東北部の大学卒業生（とそれ以上）の全体人口の割合は2000年の5.3%から2013年の14.57%へ増加し、年間0.71%を増加した。遼寧省が2000の6.18%から2013年の19.19%へと増加し、吉林省は2000年の4.93%から2013年の11.10%へ増加し、黒竜江省は2000年の4.8%から2013年の11.76%へ増加した。遼寧省の大学教育を受ける年数も、三省の中に最高水準であった<sup>8</sup>。

しかし、「2016年全国大学卒業生の進路調査」によると、東北の11ヶ所の「211大学」に「卒業してから、そのまま東北に残る」新卒生の比率は遼寧大学だけで半数以上（56.29%）であり、ほかの10ヶ所大学はいずれも50%以下である。

---

8 中国城市发展報告編委員会「中国城市发展報告」中国城市出版社 2013年



東北の大学を卒業しても、東北を出て就職するのが依然として変わらない状況である。例えば、東北農業大学の黒竜江省出身の学生は79.8%であり、そのまま黒竜江省に働く新卒生は48.85%であり、31%の差異があった。地元を諦めて、ほかの経済力が高い地域で仕事を探すのが、現在東北地域半分以上の若者の選択である。賃金の格差はもちろん、東北地域で政治環境も保守的で、出世するチャンスも限られている。機会と変化が激しい南部都市で、情報と文化の交流が盛んでおり、生活ペースも若い人にとって吸引力が高くて、東北の「南下」する現象を加速している。

### 3.2 東北地域の科学・研究と衛生事業の現状

表5と表6を参考に、R&Dと工業部門との関係を説明する。

科学技術の改善で生産性を上げる効果があり、科学・研究は地域の安定する経済成長を維持するゆえに、重要な役割を果たしている。科学・研究のレベルは主に、研究資金、研究開発人材の育成、R&Dプロジェクトと特許申請の件数などで把握する。科学・研究の経費から東北の人的資本投資を見ると、東北地域の地方財政収入（税収）が上昇する一方で、地方財政が科学・研究に対する支出も徐々に上昇している。

2010年の遼寧省の科学・研究に対する財政支出は6890百万元であり、地方財政支出の2.16%を占め、全国の7位であった。吉林省の支出は1912百万元であり、吉林省の財政支出の1.07%を占めている。

東北地域の地方企業の平均研究資金規模は2008年の2023623.2万元から2013年の4979774.0万元に増加した。省別から見ると、遼寧省規模の企業の研究費が2008年1289770.8万元から2013年の3331303.0万元に増加し、平均年別増加値が408306.4万元である。吉林省は2008年の253052.8万元から2013年の698136.0万元へ増加し、平均年別増加値が89016.6万元である。黒竜江省は2008年の480799.6万元から2013年の95033.5万元に増加し、平均93907.1万元である。東北部の遼寧省における研究資金の年間増加額は3省の内最大で、吉林省と黒竜江省の合計に比べても2倍以上である。遼寧省が科学研究資源に対する投資が最大で、遼寧省の産業経済基盤の開発レベルが吉林省と黒竜江省より発達していることを示唆している。

表5：東北の工業企業におけるR&D部門の従業員数（単位：人）

年分	遼寧	吉林	黒竜江省	東北
2008	39986	8273	26641	74901
2009	47817	17188	30087	95093
2010	44423	19410	32467	96301
2011	47513	17883	39661	105058
2012	52063	24364	36255	112683
2013	59090	23709	37296	120095
Δ年間	3820	3087	2310	9038

表 6：東北の工業企業におけるR&D部門の研究資金額（単位：万元）

年分	遼寧	吉林	黒竜江省	東北
2008	1289770.8	253052.8	480799.6	2023623.2
2009	1524988.2	306228.9	586423.2	2417640.3
2010	1913437.4	355404.5	728451.1	2997293.0
2011	2747062.6	488722.8	838042.3	4073827.7
2012	2894568.8	604325.7	906170.1	4405064.6
2013	3331303.0	698136.0	950335.0	4979774.0
Δ年間	408306.4	89016.6	93907.1	591230.2

出所：各中国統計年鑑より加工

次に表 7 を参考に医療・衛生の分野について説明する。

科学研究者の従業員数から見ると、東北地域の常勤科学研究者の数は2008年の74901人から2013年の120095人へ増加した。毎年平均3820人に増加している。以上のデータから見ると、遼寧省の科学研究者の投入量が最も高いが、吉林省の成長率が加速していて、吉林省はある程度、科学研究者の育成を重視することを反映している。

健康・衛生事業に対する投資も人的資本の重要な要素であり、地域の健康状態やレベルを反映している。健康・衛生事業への投資額は、地域住民の平均寿命を延ばす作用と、病気の発生率の抑制に、労働者のエネルギーと体力を維持することに有利になる。さらに労働者の全体的な労働生産を拡大させる。特に、より多くの人的資源投資を引きつける作用もある。以下の表で、東北部の医療機関法人は2000年の26146個から2013年の76894個へ増加し、年間平均3904個増加する。遼寧省が2000年の12,564個から2013年の35612個へ増加し、三省内で最高の順位を持っている。遼寧省における医療資源の配分の基層が最も高く、健康環境と衛生事業への関心も一番高いところである。

表 7：2005-2013年に東北三省の医療・衛生施設の変化（単位：個）

年分	遼寧省	吉林省	黒竜江省	東北全体
2005年	14925	8755	8326	32006
2006年	15876	9696	8181	33753
2007年	14819	9683	8464	32966
2008年	14627	9659	7928	32214
2009年	34729	18543	21825	75097
2010年	34805	19385	22073	76263
2011年	35229	19785	21749	76763
2012年	35792	19734	21158	76684
2013年	35612	19913	21369	76894
平均年間増加	1778	1105	1025	3904

出所：各「中国統計年鑑」より加工



## 第四節 東北地域の人的資源を向上の考え

### 4.1 人的資源を最適化するメカニズムの構築

人的資源を最適化するメカニズムの構築は、地域産業発展の利便性の向上と社会開発の促進、人材の利益を実現する面にも有利である。また、人的資源の蓄積と自然に次の人力を生み出すためにも、循環的に良質なメカニズムである。

東北地域の人的資本の純流出する原因の一つは、個人の利益と自己の利益追求は東北の環境で達成できないからだ。個人利益の満足を実現するのは、以下の三つの方法である。①個人努力を通して、利益を満たし豊かな生活を送れる環境づくり②労働市場の合理化、労働市場が失効する場合、人材を誘導する政府の役割。<sup>9</sup>特に第二点がケインズ経済学の「市場機能と政府機能を同時に重視する」分野で、のちほどの章で再び分析する。総合に地域の利便性を生かし、調和がとれた安定な社会保障とそれぞれの人材が帰属感を感じる東北社会の構築は、これからの課題である。

#### ①自己利益と価値を満足させ、人材と技術者を奨励するメカニズム

「人間中心」の原則を貫いて、人材の配慮と熱意が第一である。相手の立場から考え、人間のニーズやモチベーションを引き起こし、そしてそのモチベーションとは仕事を支配し、目標を実現する。人材の異質性と地域ニーズを組み合わせ、経験と学歴を問わず、幅広く人材を採用するのは、地域の活性化を引き起こす。また「公平、正当」の原則に基づき、工商部門や検察院などの国家管理部門の監督と協力を通して、企業の成長に有利する環境を提供する。公共部門や公務員などの事務的国家部門は職業測定システムを導入し、能力に応じて人材を選べる。そして、非営利機関の職業能力も伸びられる。短期的利益と長期的利益を見極めて、将来の発展の為に努力すべき分野、そして将来への蓄えがさらに拡大すべきだと考えられる。東北地域の人的資本を蓄えことは、あくまで東北地域の人材の能力の問題ではなく、せっかく育成される人材が現地のそのまま使われないことである。人的資本はあくまで資本であり、アダム・スミスの「市場論」によると、資本はよりいい条件の市場へ移動する傾向がある。人的資源を引き寄せるために、人材にある程度の自由に選択する空間を与え、住宅手当と養老・福祉などのインセンティブ条件を付けて、地域の統率力を利用すべきである。

東北の不動産バブル現象は中国のほかの地域に比べて相対的に低いため、余剰な住宅と土地を利用して、雇用部門と雇用者の間に自由と対等な会話フォームを通して、人材を尊敬する意思を伝え、外

---

9 早瀬保子著「中国の人口変動」アジア経済研究所 1992年

部環境を気にせず、研究に集中したい技術者たちにとっては、吸引力が高いと考えられる。研究成果にたいして、金銭的な報酬だけではなく、研究者に一部の特許についての権利をあげると、ほかの地域に比べて特殊的魅力が感じられる。中国は人口基数が多くて、人口減少の東北三省また1.21億人が住んでおり、地方都市と農村部に潜んでいる民間の発明家とアイデアもたくさん存在するのに重視されていないと考えられる。形式を問わず、民間インテリジェンスを採掘と収集する活動を増え、創造力を作り出す可能性も増えると考えられる。

## ② 労働市場の合理化

労働市場は人材を分配する面で、最適な方式である。計画経済期間、人的資源は行政の考慮だけで、才能を最大限に生かすことは難しい。人的資源の移動も融通ではなく、実際のニーズに応じて割り当て、人材は適切なポジションを変更することは困難である。さらに、マクロ経済の規制に基づいて、市場が人的資源を配分において基本的な役割を果たす必要がある。

大きい会社と事業施設に、人的資源が部門間の自由な流れと、企業と労働者は双方向の選択、供給不均衡と人的資源需要の矛盾を解決され、それ全部労働力の解放する方法である。労働市場の合理性を促進するため、人材市場の機関を改善しなければならない。中国における現在人的資源市場機関はまだ完成しておらず、仲介機関やサービス機関などの多様性の補完効果が効いていない。また、関連する法律や規制まだ完全ではなく、立法業務を強化し、人事市場のための健全な法律を確立する必要がある。政府は労働法、社会保障法の完備、労働者と雇用者の正当な利益を侵害から保護し、人材市場を改善する。

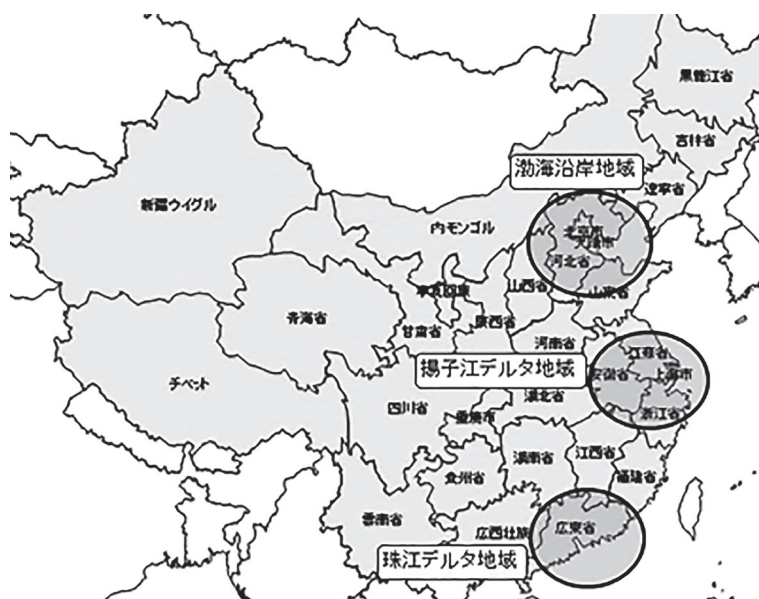
人材市場の情報ネットワークを構築し、人的資源情報が社会全体に共有するシステムを作り上げ、ネットを利用して、雇用情報を透明化させ、非対称性情報を是正、盲目性を克服することも重要である。また、雇用の多様化への支持、中外合弁事業を促進するため、外国投資および株式保有制度の健在化も重要である。

## 4.2 人的資源を最適化に関する対策と提案

人的資源の構成は、東北部の経済的安定と健全な成長のために不可欠である。本節において、東北域内で人材の配分は不均衡なことを説明する。人材が経済成長への寄与度は、遼寧省が高くて、吉林省と黒竜江省の方が低い。この不均衡な場合を避けないなら、経済成長のギャップは絶えず拡大し、地方の衰退がますます深刻化になっていく。

このような状態を防ぐために、同じく域内不均衡の現象が存在する「揚子江デルタ」と「珠江デルタ」を参考し、渤海地域の先進的な経験に基づき、中国東北部の人材の最適配分の対策に助言できると思わ

れる。



出所：中国統計年鑑より作成

#### (一) 揚子江デルタ地域

揚子江デルタは中国の国内総生産額GDPの1/4を占め、もっとも経済力が発展する地域である。揚子江デルタ（または長江デルタ）は上海と江蘇を含む（南京、蘇州、無錫、常州、鎮江、南通、揚州、泰州、塩城、淮安、連雲港、宿、徐州）、浙江省（杭州、寧波、温州、嘉興、湖州、紹興、金華、衢州、舟山、台州、麗水市）と安徽省合肥、馬鞍山、蕪湖、ジョ州市、淮南市、合計30都市を指している。面積は30万平方キロメートルで、人口全体1.7億人が住む地域である。土地面積がわずか2.1%で、人口が全国の12%を占めている。揚子江デルタの人的資本の配分が合理のため、高い生産力を実現する原因の一つである。

揚子江デルタ地域の高い総合競争力を持つことは、以下の四つの方面で表している。

- a. 優れる地理空間
- b. 強い経済産業基盤
- c. 安定する社会保障システム
- d. 科学と教育文化への重視

特に揚子江デルタでは、中国で最先端の科学技術センターと教育機関も集中して、江蘇省は名門大学

の所有数が最大の省である。21世紀の初めに、長江デルタの地方政府が主導する「経済、科学、人的資源を統合するプラン」に合意し、人的資源の完全な交流を実現した。2008年に、中央政府は揚子江デルタ地域に積極的に「海外高級人材紹介制度の実施」の意見を受け、グローバル人材、イノベーションと起業家精神を持つ海外人材に向けて、優遇政策が相次いで打ち出された。

大規模な教育機関で「生産、学習、研究」における協力を促進し、地域の経済発展を助長する同時に、人材の育成を深め、才能の維持を促進することにも繋がっている。同時に、人材の保留を重視し、人的資源や産業開発のプラットフォームの構築を通して、長期的なインセンティブ政策も出している。2013年、長江デルタ地域の総GDP額が97760億元を増加し、前年度比7809億元を増加し、9.7%の成長スピードを実現した。主要産業はパソコンおよび通信設備、一般設備製造および鉄鋼製錬の圧延加工技術である。具体的、地方政府はパソコンおよび通信機器製造の開発を強力に支援し、「上海が頭、江蘇省と浙江省が翼」の情報ハイテク産業セクターを設立した。2012年、情報ハイテク産業セクターの直接経済生産が24184.88億元に達成し、地域の生産総額の13%を占めている。

また、一般的機器製造業などの伝統的産業の開発も積極的に進んでいる一方、2012年の産業生産額が12839.17億元になって、総生産の7.2%を占めている。製造業の総固定資本が2160億元で、企業数は8590件、従業員は138.45万<sup>10</sup>に達している。民間部門の柔軟性を生かし、市場のメカニズムも十分に発揮し、それぞれ「上海を中心とする大中規模の外資系企業セクター」「南京と蘇南を中心とする新伝統的産業セクター」「杭州を中心とする民間イノベーション企業セクター」を設立した。この中に、科学的研究と革新能力を強化するうえ、人的資源の流入を引き寄せるプラットフォームの役割の重要性がますます活躍している。

## （二）珠江デルタ地域

珠江デルタ地域は中国の改革開放の先行地域として、中国の重要な経済的中心地である。珠江デルタ経済圏は1994年に広東省政府によって設立され、主な領域が広東省の内、広州、深セン、珠海、佛山、惠州、肇慶市、江門市、中山市、東莞市、中国の9所地方都市で構成される。面積は5.6万平方キロメートル、常住人口が5616万人である。2013年、珠江デルタ地域の経済規模が5.3兆元に達し、広東省の83.35%と全国の9.33%を占めている。特に深セン特別経済区は、改革開放の発源地として、最新経済政策の対象地域と自由貿易を強化する都市であり、そして中国で最も活力を感じる都市である。

珠江デルタ地域は人的資源に対す優遇政策は以下である。研究開発投資を重視し、産業構造の変革と

---

10 柯健. 区域经济增长与财富公平分配关系的实证研究[J]. 吉林师范大学学报（人文社会科学版），2010（3）：72-75.

発展を促進する。3つの産業構造から見ると、2003年第一、二、三次産業はそれぞれ4%、48.3%、47.7%から2012年の2%、46.2%、51.7%まで変更した。珠江デルタは電子情報や家電などの企業グループを形成し、世界的に有名な加工・製造・輸出拠点として知られる。企業のイノベーションを強調し、生産力に転化させる能力が向上している。また、大学や研究機関、民間企業の知識に基づき、単一開発モードを克服し、優れる業績を実現した。

珠江デルタ地域における人的資源の最適配分は、柔軟な政策支援の恩恵を受けたことである。様々なニーズを満たすため、各方面のメリットを統合し、企業と人材の活力を引き起こすことで、高度な経済成長を実現したのである。

### （三）渤海沿岸地域

渤海周辺地域は、渤海経済圏とも呼ばれる。北京、天津、遼寧、河北、山西、山東の157の都市を含め、その中に100万人以上の人口を持つ都市は13個である。面積は112万平方キロメートルで、人口は2億6000万人で、中国の3番目の経済成長圏として知られる。渤海経済圏は「北京-天津-河北経済圏」「山東半島経済圏」「遼寧半島経済圏」三つの小さい経済圏に構成され、複合する経済圏である。

渤海経済圏の特性とは、積極的に有利な産業を発展させ、独自の産業を形成することである。資源が豊富で内需を重視し、中国最大の産業集積地域である。重工業および石油産業、半導体、造船、自動車、電気、化学工業が主要産業である。原油生産量の43%を所有し、石炭の埋蔵量も国全体の60%を占め、海洋資源と漁業資源も豊である。特色的な産業セクターは①北京の科学・文化・金融中心センター②天津滨海新区通信、物流センター③河北の農業・生態開発センター④山東省青島のハイアール（Haier）とハイセンス（Hisense）を代表する先進企業である。

渤海経済圏は豊富な資源、便利な交通機関、強い工業基盤、先端技術、高度都市化、五つのメリット点を生かして、国際物流センター、ハイテクセンター、生態系新都市を確立した。市場が主導するメカニズム、需要と供給の均衡に応じて賃金水準を決め、公的保障システムも立てられた。投資環境を改善するため、地方自治体が一連の政策を順次導入している：循環型経済発展のためのインフラ設備、科学教育文化、知的財産、環境ほぼなどの優遇政策が徐々に広がっている。渤海経済区に投資する企業に優遇税制を与え、投資で企業の継続的な発展を実現する人材を確保し、地域の優位性を創出した。2013年商務部が発表した「国家開発投資環境の評価」によると、天津経済技術開発区の総合評価指数は国内一位であった。地域内の多くの企業が存在し、様々な雇用機会を提供し、自由なコミュニケーション環境条件が整った。東北地域の人材配分を最適させるための、有益な参考を提供した。

全国の第6回人口普及調査によると、東北部の年間純流出量が約200万人であり、吉林省と黒竜江省

が純流出状態である。東北の現状に基づいて、先進地域のモデルを参考して、東北における人的資源配分の最適化を探る。政府指導と市場の役割を同時重視し、社会資本と民間経済開発の組み合わせ、産業イノベーションと地域の利便性の向上する上に努力すべきと思う。人の利益や価値観を達成する環境とプラットフォームを実現するなら、人材の集約、構成の最適化、そして、地域の競争力を高めるし、最終に東北経済の活性化を実現することが望ましい。

## 第五節 むすびにかえて

以上の分析に基づいて、人口・人材の視点から、東北の経済を再生させるために、以下の五つの方法が考えられる：

(1) 人材を引きつける良い環境を作り出すこと。中国の東北部、中部、そして西部も人的資源の喪失する現象が発生する。したがって、政府の人事部がリーダーし、人的資源の活用を中心とするコミュニケーション仕組みが構築すべきであると考えられる。人材の待遇を重視し、遭遇する問題を是正し、人の熱意と創造性を最大限発揮する健康で調和がとれる人間環境を提供ことが大事と思う。技術者と人材の利益を大切に、研究環境と生活環境の改善を通して企業や機関の特色を創造する奨励メカニズムを設立する。これによって、人材の帰属感と認可度が保証され、技術者と研究者が東北現地に残す可能性が大きくなるのである。

(2) 企業の競争力の向上に注力する。東北部の企業は人材の帰属地として、人材の蓄積を維持することに決着をつけるべきである。企業の中核的な競争力を強化し、生産力を上げて、開発スピードを加速し、伝統産業のアップグレード、イノベーションの開発を促進し、革新的な製品のデザインレベルと研究開発能力を向上させることに重点を置く必要がある。また、人材情報統合市場を通して、HR基本データを共有するプラットフォームの設立し、域内の人的資源を共有することに目指すべきである。

(3) 産学連携を促進することに焦点を当てる。教育・研究・生産の組み合わせにより、高等教育機関、研究機関、企業の役割を同時に果たす。大学や研究機関が必要な人材と研究成果を提供し、科学技術を生産性に効果的に変えることにより地域経済が発展する。産業、大学、研究機関間の協力を調整し、長期的なコミュニケーション・システムが必要である。知的財産権の保護、雇用条約の明確、共同研究の維持するため、政府・地方公共団体などの「官」を加えて、「産官学」連携を構築する。それを実現するため、政府の必要な資金援助を提供することに期待する。同時に公共プロジェクトに関する分野を増やし、多数な関連者が共同に受益できる研究を進むべきである。

(4) インフラ建設と教育投資を重視する（ケインズ政策）。東北部の人材の最適配分を実現するために、



地方政府がインフラ建設、道路、水道、電気、通信およびほかの生活基盤、投資環境の改善を支援する。現在の経済発展の水準に適合する企業を誘致し、市場で人材と企業の資源配分を実現する。教育の面では、複数レベルの教育を開発する。単一の学問教育ではなく、第二次産業の車両整備士、土木施工管理技士など、第三次産業の美容師、栄養士など、専門職の教育・訓練を通して、社会生活を支える様々な方面の人材の確保が必要である。

人材を誘導するために、先進地域の政府がそれぞれ人材の確保政策を打ち出している。例えば米国が「21世紀アメリカの競争力を強化法」を制定した。本国の優れた才能を保持し、外国の高品質な人材を引きつけ、それを保持することを目指している。日本は先進的な技術と生産ラインを持ち、外国から関連技術の習得者を呼び、その過程で人材育成を促進し、結局同国の人材と労働者への教育となって、そのまま保有される。労働力不足も一部解除されるのである。

(5) 農村部と産業構造を改善する。東北農村部では大量の農村余剰労働力が存在している。東北部の農村の義務教育を徹底し、農村部の社会保障制度の建設を通して、農村部の余剰労働力の質が上げられる。

東北地域の経済を再生させるために、東北の人材を保留することが不可欠である。東北の人的資本の問題は、人材流出の問題が最も顕著な問題である。①人的資源の構造が不合理である。②区域産業の不合理。③人的資源を配分するメカニズムの不足。④人的資源が経済成長への貢献度が低いなどの問題がある。

その原因は、東北地域の経済中心の位置の落下で、人材を誘致する面で不利である。東北では古い工業基盤が強いので、人材育成、資源配分の仕組みが柔軟ではない。人的資源の配分メカニズムを構築して、利益と価値をコアとして、人材を向上させるソフトインセンティブも必要である。同時に、市場主導型と政府主導型の連合で、人材の配分を最適化させるための方法が増えであろう。生産・教育・研究の融合促進で、人材育成と企業競争力を向上させ、産業構造のアップグレードを実現し、やがて東北地域の経済活力を復元することが期待されるのである。

#### 参考文献

(日本語文献)

1. 早瀬保子著「中国の人口変動」アジア経済研究所 1992年
2. 凌星光著「中国の経済改革と将来像」日本評論社 1996年
3. 楊秋麗著「『東北振興戦略』における国有工業企業改革の実態－吉林市の事例を中心として」立命館国際地域研究第27号 2008年3月

4. 牧野松代著「開発途上大国—中国の地域開発：経済成長・地域格差・貧困」大学教育出版 2001年
5. 小川雄平著「中国東北の経済発展—九州との交流促進をめざして」九州大学出版会 2000年
6. 石田浩著「中国の農村の歴史と経済」—農村変革の記録 関西大学出版社 1992年
7. 莊亜児、姜玉、王志理など、わが国の都市部と農村部住民の生育に対する意欲-2013年全国の出生率意識調査に基づいて「J」. 人口研究、2014 (3) : 3-13.

(外国語文献)

英語

1. World Bank. From poor areas to poor people : China's evolving poverty reduction agenda An assessment of poverty and inequality in China. [2009]
2. Omura M. Property Rights and Natural Resource Management Incentives : Do Transferability and Formality Matter [J]. American Journal of Agricultural Economics. [2008]

中国語

1. 「2017年中国全国地域発展報告」社会科学文献出版社 2017年
2. 「中国城市发展報告」中国城市发展報告編委員会 中国城市出版社 2013年
3. 柯健. 区域经济增长与财富公平分配关系的实证研究 [J]. 吉林师范大学学报 (人文社会科学版), 2010 (3) : 72-75.
4. 包玉香, 王宏艳, 李玉江. 人力资本空间集聚对区域经济增长的效应分析 [J]. 人口与经济, 2010 (3) : 28-33.
5. 刘毅杰, 邓小平在“一五”时期对辽宁老工业基地建设的重视与关怀 [J]. 辽宁工程技术大学学报 (社会科学版), 2005 (4) : 352-354.
6. 朱承亮, 师萍, 岳宏志, 韩先锋. 人力资本、人力资本结构与区域经济增长效率 [J]. 中国软科学, 2011 (2) : 110-119.
7. 石丽, 蒋卫. 教育人力资本与区域经济增长的关系研究 [J]. 价值工程, 2011 (34) : 219-221.
8. 邢文杰. 企业家人力资本与区域经济增长 [J]. 东岳论丛, 2010 (6) : 141-144.
9. 年志远, 胡继立. 物质资本产权与人力资本产权合作研究 [J]. 吉林大学社会科学学报, 2010 (6) : 97-103.
10. 楊菊華、謝永飛. 人口社会学 (M) 北京 : 中国人民大学出版社, 2016.9